

## はしがき

|          |  |
|----------|--|
| 著者       | 藤森 英男  |
| 権利       | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| シリーズタイトル | 経済協力シリーズ   |
| シリーズ番号   | 152  |
| 雑誌名      | アジア諸国の産業政策   |
| ページ      | iii-v  |
| 発行年      | 1990   |
| 出版者      | アジア経済研究所   |
| URL      | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00014591">http://hdl.handle.net/2344/00014591</a>  |

## はしがき

本書は昭和63年度の経済協力調査プロジェクト「アジア諸国の産業政策と国際協力」の初年度報告である。戦後アジア諸国・地域は開発戦略として工業化の道を選択し、そのため各種の政策手段を並用しつつ、試行錯誤を重ねてきた。もとよりアジア諸国・地域は資源賦存、人口規模、発展段階、社会構成等の側面において、きわめて多様である。その結果、工業化のパフォーマンスも一方ではNIEsの名で知られる優等生からNIEsへの道を模索するASEAN諸国、さらには自由化や外資の導入を突破口に工業化の前進をはかるインド、中国にいたるまで、国別にみた明暗の差は近年ますます明らかとなっている。

このような工業化のパフォーマンスにあらわれた国別の相違は当該諸国をめぐる国際関係の相違によっても影響されるであろう。同時に産業政策のあり方が工業化のパフォーマンスに大きな影響を及ぼしていることも否定できない。ちなみにアジアのNIEsは、産業政策の中で市場機構を総じて有効に活用してきたことが良好なパフォーマンスを生んだが、他の諸国では産業政策を通じてむしろ市場の歪みをもたらし、そのため効率の悪い工業化となりNIEsに大きく水をあけられる結果を招いたといわれる。

もとよりNIEsといえども工業化の舵とりを市場機構にのみ求めてきたわけでは決してない。むしろ台湾や韓国のように、発展段階を踏まえつつも工業化の長期的あり方を描いて市場機構が有する静態的資源配分を克服し、あ

る時期から産業政策を通じて動態的資源配分に向けた政府介入を大胆に行なったことが、NIEsへの道を切り拓いたという評価がある点に留意する必要があるであろう。この意味で、台湾と韓国の産業政策は日本のそれと一脈通ずるとし、しばしば産業政策における政府のあり方(役割)を示す好事例に挙げられる。

これに対して、他のアジア諸国では工業化の速度や工業製品輸出においてNIEsとの格差が拡大している。その要因として産業政策のあり方がどの程度影響しているであろうか。かねてから保護主義的な産業政策による市場の歪みが工業化の効率を妨げてきたと指摘されているが、はたしてその指摘はどの程度妥当するであろうか。確かにアジア諸国では市場の歪みを正す方向に産業政策を改編する動きがこのところ目立っている。ということは、保護主義的な産業政策が工業化のパフォーマンスに少なくともマイナスとなっていたことが、各国において共通に認識されていることを意味する。

それゆえ本書では、このような認識がアジア諸国で定着するにいたった経緯を国別に産業政策の推移をたどることによって明らかにし、あわせて産業政策の名の下で市場介入を行なう政府の役割を検討する手掛かりとしたい。

本書は全部で10章から成るが、序説的位置づけの1章を別とすれば残りの9章はいずれも国別(比較)考察である。執筆者はおおむね担当国について相当の研究実績をもち、当該国の政策や経済事象についてもトータルな視点からアプローチする立場にある。また特定産業に精通した執筆者は当該産業を事例に産業政策について複数国の比較研究を行なっている。本書がアジア諸国の産業政策の研究にいささかなりとも貢献しうるとすれば、このような専門性に加えて国別エキスパートの手になる点であろう。

加えて所外から適宜専門家をお招きして国別にヒアリングできたことも私たち執筆者には大きな財産となった。記して感謝したい。本書の公刊を機に、さらに良い成果を生み出す努力を続けたい。大方のご叱正を切に願います

次第である。

執筆者（研究会構成）

- 藤森英男（主査 当研究所経済協力調査室）  
桜井 浩（委員 久留米大学商学部教授）  
劉 進 慶（委員 東京経済大学経済学部教授）  
鷺尾宏明（幹事 当研究所経済協力調査室主任調査研究員）  
石川幸一（委員 日本貿易振興会経済情報部インドネシア・プロジェクト  
チーム次席）  
小島 眞（委員 千葉商科大学商経学部教授）  
栗林純夫（委員 東京国際大学経済学部助教授）  
大場裕之（委員 現代文化研究所海外調査室研究員）  
磯崎邦夫（委員 株式会社大林組四国支店総務課長）

—執筆順—

1990年3月

編者